

平成27年度 事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、中国経済の減速懸念の影響などから、わが国の景気を下押しするリスクがあるものの各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復に向かうことが期待されています。

航空業界におきましては、航空自由化やLCC(ロー・コスト・キャリア)の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や新幹線の影響など、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取り組みが求められております。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、東京便において北陸新幹線の開業に伴う競争関係の変化により、機材が小型化になったことから国内線で大きく落ち込み、国内線・国際線を合わせて674,842人で前年度比312,258人(31.6%減)の減少となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて559,352人で前年度比325,829人(36.8%減)の減少となりました。

定期便全体では557,349人で前年度比327,079人(36.9%減)の減少、定期路線別では、東京便が494,616人となり前年度比330,036人(40.0%減)の減少、札幌便が62,733人で前年度比2,957人(4.9%増)の増加となりました。

国内チャーター便では2,003人で前年度比1,250人(166.0%増)の増加となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて115,490人で前年度比13,571人(13.3%増)の増加となりました。

定期便全体では113,747人で前年度比12,271人(12.0%増)の増加、定期路線別では、ソウル便が33,090人で前年度比5,841人(21.4%増)の増加、大連便が12,603人で前年度比887人(7.5%増)の増加、上海便が22,165人で前年度比4,939人(28.6%増)の増加、台北便が45,889人で前年度比604人(1.3%増)の増加となりました。

国際チャーター便では1,743人で前年度比1,300人(293.4%増)の増加となりました。

こうした状況の下、営業収益は 1,273 百万円で前期比 49 百万円(3.7%減)の減収となりました。営業費用は商品売上原価、人件費、物件費、減価償却費それぞれ減少したことから 1,084 百万円となり、前期比 30 百万円(2.7%減)の減少となりました。

この結果、営業利益は 189 百万円で前期比 19 百万円(9.3%減)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減して、税引前当期純利益は 192 百万円で前期比 11 百万円(5.5%減)の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した最終の当期純利益は 124 百万円で前期並となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の営業収益は 710 百万円で前期比 169 百万円 (19.2%減) の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 14 百万円(3.5%減)、売店売上高が国内線旅客数の減少により前期比 142 百万円 (32.9%減)、広告料等その他付帯収入が前期比 12 百万円 (36.2%減) それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 656 百万円で前期比 135 百万円 (17.0%減) の減少となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 90 百万円 (31.6%減)、人件費が前期比 31 百万円 (16.7%減)、物件費が前期比 10 百万円 (5.4%減)、減価償却費が前期比 1 百万円 (1.5%減) それぞれ減少したことが要因であります。

この結果、営業利益は 53 百万円で前期比 34 百万円(39.1%減)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 56 百万円で前期比 26 百万円(32.0%減)の減益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の営業収益は 563 百万円で前期比 119 百万円 (27.0%増) の増収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 7 百万円 (3.6%増)、免税売店売上高が外国人による旺盛な購買意欲が続いていること等により前期比 111 百万円 (46.8%増) それぞれ増加したことが要因であります。

営業費用は 427 百万円で前期比 104 百万円 (32.4%増) の増加となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 78 百万円 (48.0%増)、人件費が免税店販売強化等により前期比 16 百万円(111.9%増)、物件費が前期比 7 百万円 (11.7%増)、減価償却費が前期比 1 百万円 (2.0%増) それぞれ増加したことが要因であります。

この結果、営業利益は 135 百万円で前期比 14 百万円(12.3%増)の増益となりました。

た。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 135 百万円で前期比 15 百万円(12.8%増)の増益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、国際線免税売店改装・増床工事及び国内線マイルカーペット張替工事、国際線持込手荷物 X 線透過検査装置更新工事等総額 43 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金で賄いました。